証券コード：3655

第14回
定時株主総会招集ご通知

日時

平成29年９月28日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前９時予定）

場所

東京都港区白金台三丁目２番10号 白金台ビル３階
株式会社ブレインパッド本社 会議室

決議事項

議案　取締役７名選任の件

株式会社ブレインパッド
BrainPad

データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

2004年の創業以来、データによるビジネス創造と経営改善に
向き合ってきたデータ活用のリーディングカンパニー

中期経営計画「OneBrainPad*」を掲げ、引き続き成長ステージに向けて邁進します

*全社員の力を結集・融合させて計画を実現したいという思いから、この中期経営計画を「OneBrainPad」と呼んでおります。

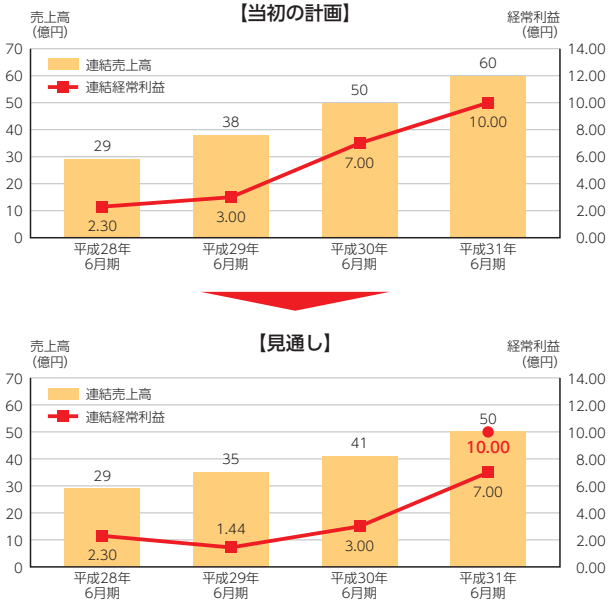


（写真左）代表取締役会長
草野 隆史
（くさの・たかふみ）

（写真右）代表取締役社長
佐藤 清之輔
（さとう・せいのすけ）

両者はブレインパッドの共同創業者であり、今後も2代表制のもと、中期経営計画を推進してまいります。

当期（平成29年6月期）で計画の前半2年間を終了。残りの2年間の計画は以下の見通し



中期経営計画の前半2年間を終え、社員の増員ペース、売上高の増加ペースに7～9ヶ月の遅れが生じているため、最終年度における数値見通しを、連結売上高を50億円、連結経常利益7億円としております。そのうえで、当初計画した連結経常利益10億円にいかに近づけられるかにチャレンジしてまいります。

前半2年間において、当初の想定と異なった点

社員の増員ペースが、計画から7ヶ月遅れ

特に、営業・マーケティング系人材の採用が、中計2年目になってから進捗したため、売上高の拡大を担う人材の戦力化に遅れが生じました。

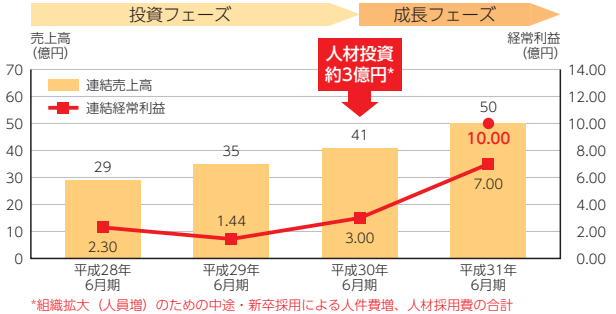
売上高の増加ペースが、計画から7～9ヶ月遅れ

特に、ストック型売上高の不足をフロー型売上高で補ったため、後半2年間の売上高のベースラインが下がっております。

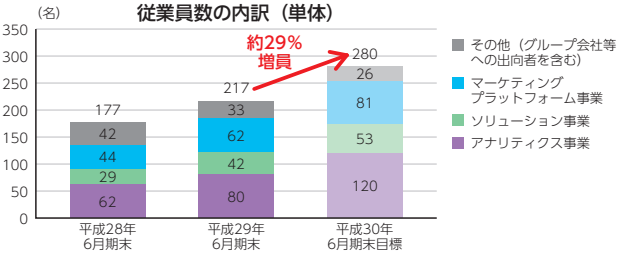
業績進捗に遅れはあるが、人材投資は継続

売上高の増加ペースの遅れにより利益進捗にも遅れが生じるなかで、今後の成長実現のために人材投資を緩めなかったため、当初計画に比べて計画2年目の利益が減少しました。

次期（平成30年6月期）も人材投資を中心に、投資フェーズが続く



*組織拡大（人員増）のための中途・新卒採用による人件費増、人材採用費の合計

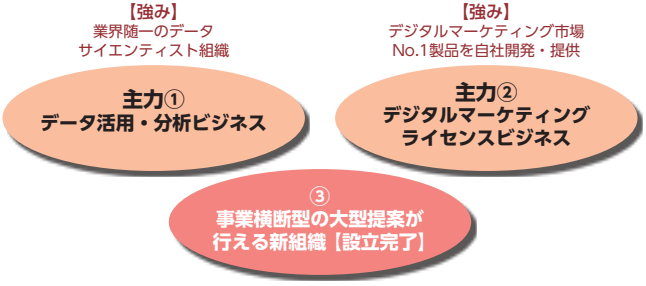


当社グループのビジネスを拡大するには、組織規模の拡大が前提となります。そのため、次期も人材投資を継続し、中途・新卒合わせ、当期末比＋29.0%の増員を計画しています。この増員による投資額は、約3億円を予定しております。

平成30年6月期連結業績予想　　単位：百万円、（ ）は前期比

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
第2四半期累計	1,900 (+19.2%)	60 (+38.7%)	60 (+70.1%)	38 (△9.9%)
通期	4,100 (+16.2%)	300 (+102.7%)	300 (+109.0%)	190 (+26.1%)

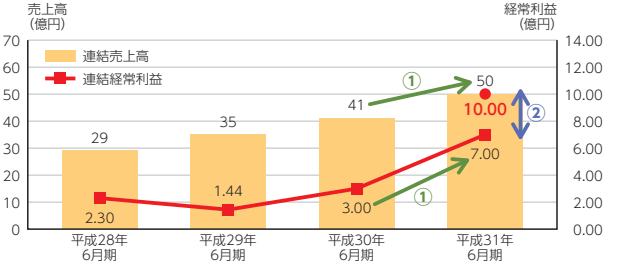
次期（平成30年6月期）の市場環境は変わらず追い風
主力ビジネスの強みを融合し、成長を加速



当社グループを取り巻く市場環境は、変わらず追い風が吹いています。前述の中期経営計画の進捗の遅れは、社員の増員ペースや戦力化の遅れなどの内部要因が大きいため、成長戦略そのものは見直さず、2つの主力ビジネスを軸に、業績を拡大させてまいります。

加えて、世の中におけるデータ活用ニーズの高まりにより、当社へのお問い合わせの中には、顧客企業全体のデータ活用がテーマとなったものも多くなってきているため、このたび、当社グループの各種サービスを組み合わせた総合提案を行う専門部署を設立いたしました。次期以降はこの部署を中心として、企業の経営層向けに、コンサルテーションから分析設計、ツール導入、運用までを一貫して提案するような大型案件を創出することで、収益の成長スピードを一段と増していく方針です。

最終年度（平成31年6月期）の成長実現に向けて



❶売上高50億円、経常利益7億円に向けて

売上高50億円、経常利益7億円の達成は、既存事業のオーガニック成長と、事業横断型の大型案件の獲得に加え、AI関連ビジネスの収益貢献と、教育系ビジネスの本格化が寄与し、実現可能であると見通しております。

❷そのうえの経常利益10億円を目指すには…

パートナー企業や業界ネットワークを活かした、共同事業・共同案件の創出など、既存事業の枠に留まらない新ビジネスの立ち上げにチャレンジしてまいります。

コーポレートガバナンスに関するサマリー情報

カテゴリ	議決権行使判断のポイント	当社の状況	参照ページ
計算書類	会計監査人および監査役からの懸念表明の有無	無し	P38－43
剰余金の配当	利益還元方針の説明	利益還元は実施しておりません	－
	自己資本比率	73.6%	－
	ROE	11.4%	－
	過去3年間の平均ROE	6.7%	－
取締役の選任	取締役数と増減	7名(1名減)	P7－12、P28
	取締役の任期	2年	－
	社外取締役数	2名	P7－12
	独立役員となる取締役数	2名	P7－12
	取締役会の出席率が75％未満の社外取締役の有無	無し	P30
監査役の選任	監査役数と増減	3名(1名減)	P7－12、P28
	社外監査役数	2名	P7－12、P28
	取締役会または監査役会の出席率が75％未満の社外監査役の有無	無し	P30－P31
役員報酬	当事業年度の役員報酬の総額	106,099千円	P29
	前事業年度の役員報酬の総額	92,425千円	－
退職慰労金	退職慰労金制度の有無	無し	－
ストックオプション	役員へのストックオプションの付与	有り	インターネット開示事項P1－2
買収防衛策	買収防衛策の有無	無し	－
自己株式の取得	株式数と発行済株式総数に対する割合	78株(0.0%)	インターネット開示事項P16

証券コード　3655
平成29年９月11日

株　主　各　位

東京都港区白金台三丁目2番10号
株式会社ブレインパッド
代表取締役社長　佐　藤　清　之　輔

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年9月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年9月28日（木曜日）午前10時
　　（受付開始時刻は、午前9時を予定しております。）
２．場　　所　　東京都港区白金台三丁目2番10号
　　白金台ビル3階
　　株式会社ブレインパッド本社 会議室
３．目的事項
　［報告事項］　１．第14期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第14期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）計算書類報告の件
　［決議事項］
　　議　案　　取締役7名選任の件

以　上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、事業報告における「Ⅲ 新株予約権等に関する事項」「Ⅴ 会計監査人に関する事項」および「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」ならびに「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書面の一部となります。

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、委任された株主様の議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載させていただきます。

◎本株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

【議案】　取締役7名選任の件

本株主総会終結時をもって、取締役8名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役会において機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位および担当	候補者属性
1	草野 隆史（くさの たかふみ）	代表取締役会長 AIビジネス本部、ソリューション開発統括部	再任
2	佐藤 清之輔（さとう せいのすけ）	代表取締役社長 デジタルソリューション統括部、内部監査室	再任
3	安田 誠（やすだ まこと）	取締役 マーケティングプラットフォーム本部	再任
4	石川 耕（いしかわ こう）	取締役 コーポレート本部、オープンテクノロジー推進室	再任
5	塩澤 洋一郎（しおざわ よういちろう）	取締役 アナリティクスサービス本部	再任
6	福岡 裕高（ふくおか ひろたか）	取締役	再任 社外 独立
7	佐野 哲哉（さの てつや）	監査役	新任 社外 独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者

社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所独立役員（届出予定を含む）

【候補者番号】 氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）
【1】  草野隆史（くさの たかふみ） 昭和47年9月5日 （満45歳） 所有する 当社の株式数 320,000株 **再任**	平成９年４月　日本サン・マイクロシステムズ株式会社 （現 日本オラクル株式会社） 入社 平成11年７月　株式会社リセット 入社 平成12年５月　株式会社フリービット・ドットコム（現 フリービット株式会社）設立 取締役 平成16年３月　当社設立 代表取締役社長 平成27年７月　当社 代表取締役会長（現任） 【担当】 AIビジネス本部、ソリューション開発統括部 取締役候補者とした理由 草野隆史氏は、当社の創業者であり、創業時より代表取締役を務め、当社においてデータ活用・分析ビジネスを切り開き、当社グループの発展をリードしてきました。国内のデータ活用を推進する政府主導の活動への参画や、業界団体である一般社団法人データサイエンティスト協会の代表理事を兼務するなど業界内での存在感を発揮しており、時代の先を読む視点を持って当社の企業価値向上に資する役割を務めており、引き続き、当社取締役として適任と判断いたしました。
【2】  佐藤清之輔（さとう せいのすけ） 昭和32年8月7日 （満60歳） 所有する 当社の株式数 468,400株 **再任**	昭和55年４月　日本電気株式会社 入社 平成２年４月　日本AT&T株式会社 入社 平成３年４月　株式会社TCSI（米TCSO社日本法人）設立 代表取締役 平成９年10月　アルゴレックス株式会社設立 代表取締役 平成13年１月　株式会社マーケットスイッチ・ジャパン設立 代表取締役 平成16年３月　当社設立 営業部長 平成18年９月　当社 取締役 平成27年７月　当社 代表取締役社長（現任） 【担当】 デジタルソリューション統括部、内部監査室 取締役候補者とした理由 佐藤清之輔氏は、草野隆史氏とともに当社の創業者であり、創業当時より、先進技術である最適化や、海外のデータ分析領域におけるテクノロジー企業やソフトウエア企業とのリレーションに強みを持ち、早くからAIビジネスの推進や独自性の強い海外ソフトウエア製品群の国内展開に成功し、当社グループの成長を牽引してまいりました。平成27年7月からは当社の代表取締役社長として、当社グループの発展のために強いリーダーシップを発揮しており、策定済みの中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期）を推進するため、引き続き同氏が経営の指揮をとっていくことが適切であることから、当社取締役として適任と判断いたしました。

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）
【3】  やすだ　まこと 安田　誠 昭和49年8月29日 （満43歳） 所有する 当社の株式数 70,718株 **再任**	平成10年４月　ソフトバンク株式会社 入社 平成15年11月　フリービット株式会社 入社 平成16年10月　当社 入社 平成19年７月　当社 営業部長 平成23年９月　当社 取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 Mynd株式会社 代表取締役 【担当】 マーケティングプラットフォーム本部 取締役候補者とした理由 安田誠氏は、当社創業期からのメンバーであり、自社製品を開発・提供するマーケティングプラットフォーム事業を立ち上げ、主力製品「Rtoaster（アールトースター）」を市場シェアNo.1製品に成長させるなど、当社グループの成長に貢献してまいりました。平成23年9月からは当社取締役に就任し、平成29年4月には連結子会社 Mynd株式会社の代表取締役に就任するなど、デジタルマーケティング市場に対する豊富な実績を活かして事業を推進しており、引き続き、当社取締役として適任と判断いたしました。
【4】  いしかわ　こう 石川　耕 昭和50年8月14日 （満42歳） 所有する 当社の株式数 100株 **再任**	平成10年４月　アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社）　入社 平成16年６月　石川樹脂工業株式会社 入社 平成22年12月　東京弁護士会 登録 平成23年１月　株式会社オールアバウト 入社 平成24年７月　同社 執行役員CFO 平成26年７月　当社 入社 平成26年８月　当社 ビジネスサポート本部長 平成26年９月　当社 取締役（現任） 【担当】 コーポレート本部、オープンテクノロジー推進室 取締役候補者とした理由 石川耕氏は、平成26年9月から当社取締役に就任し、ビジネスコンサルタントの経験、弁護士としての法務知識、前職を含めたCFO職としての財務知識などを発揮し、管理部門であるコーポレート本部を率いております。その豊富かつ幅広い経験と実績を活かし、経営の重要事項に関する適切な意思決定や、業務執行に対する監督などの役割を果たしており、引き続き、当社取締役として適任と判断いたしました。

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）
【5】  しおざわ　よういちろう 塩澤 洋一郎 昭和49年7月23日 （満43歳） 所有する 当社の株式数 4,409株 **再任**	平成９年４月　プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社（現 日本アイ・ビー・エム株式会社）入社 平成16年10月　株式会社ローランド・ベルガー 入社 平成17年４月　日本テレコム株式会社（現ソフトバンク株式会社） 入社 平成23年５月　アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社（現 EYアドバイザリー株式会社） 入社 平成24年12月　当社 入社 平成26年７月　当社 アナリティクスサービス本部長 平成28年９月　当社 取締役（現任） 【担当】 アナリティクスサービス本部 取締役候補者とした理由 塩澤洋一郎氏は、これまでの豊富なビジネスコンサルタント経験や営業戦略の立案経験を活かし、主にアナリティクスサービスを中心とした案件創出により、当社グループの成長に貢献してまいりました。平成28年9月からは当社取締役に就任し、アナリティクス事業を率いて、国内最大規模のデータサイエンティスト組織の体制整備と事業拡大を推進しており、引き続き、当社取締役として適任と判断いたしました。
【6】  ふくおか　ひろたか 福岡 裕高 昭和46年12月21日 （満45歳） 所有する 当社の株式数 5,300株 **再任**　**社外** 独立	平成６年４月　三菱商事株式会社 入社 平成11年７月　株式会社ジャパンライフデザインシステムズ 入社 平成12年１月　株式会社エルゴ・プレインズ（現ユナイテッド株式会社）入社 平成12年５月　同社 取締役 平成13年10月　同社 代表取締役 平成15年３月　株式会社セプテーニ 入社 執行役員 平成17年１月　株式会社オプト 入社 平成18年１月　同社 執行役員 平成21年４月　アーキタイプ株式会社 入社 取締役（現任） 平成21年６月　当社 取締役（現任） 平成21年12月　株式会社ユニメディア 取締役（現任） 平成26年５月　株式会社マーキュリー 取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 アーキタイプ株式会社 取締役 社外取締役候補者とした理由 福岡裕高氏は、企業の経営者として幅広いビジネス経験と実績を有しており、平成21年6月の当社社外取締役就任以降、業務執行取締役から独立した客観的視点にて、重要な意思決定や業務執行に対する適切な提言を行っています。加えて、同氏が有する広告関連ビジネスや新興ビジネスに関する豊富な知見は、当社グループにとって有益であり、引き続き、当社グループの成長に対する建設的な提言をいただけるものと判断いたしました。

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）
【7】  さのてつや 佐野哲哉 昭和45年1月16日 （満47歳） 所有する 当社の株式数 0株 新任　社外 独立	平成4年10月　監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 平成8年6月　公認会計士 登録 平成12年5月　株式会社フリービット・ドットコム（現フリービット株式会社）設立 平成13年7月　同社 取締役CFO 平成17年8月　グローウィン・パートナーズ株式会社設立 代表取締役（現任） 平成22年11月　グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社設立 代表取締役（現任） 平成26年9月　当社 監査役（現任） 平成29年8月　グローウィン・キャピタル株式会社 代表取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 代表取締役、グローウィン・キャピタル株式会社 代表取締役 社外取締役候補者とした理由 佐野哲哉氏は、平成26年9月に当社社外監査役に就任以来、公認会計士としての専門的かつ豊富な経験と知識等に基づき、取締役会等での発言を通じて、適切に経営監視を行っています。今後は、同氏の起業家および経営者としての豊富なビジネス経験と、数々のM&A支援業務や上場支援業務を通じて培われた業界を問わない幅広い見識を活かし、社外取締役として、業務執行取締役から独立した客観的視点に基づいて経営への提言をいただけるものと判断いたしました。

（注）1. 草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。
2. 佐野哲哉氏は、グローウィン・パートナーズ株式会社の代表取締役であり、当社と同社との間には、役務提供等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 佐野哲哉氏は、本株主総会終結の時をもって当社社外監査役を辞任により退任する予定であります。
4. 当社は取締役として有能な人材を迎えることができるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、福岡裕高氏との間で責任限定契約を締結しています。福岡裕高氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、佐野哲哉氏が社外取締役に就任した場合は、同様の責任限定契約を締結する予定です。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
②上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は福岡裕高氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、佐野哲哉氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、同氏が選任された場合には、独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社の社外取締役または監査役に就任してからの年数
（本株主総会終結の時まで）
福岡裕高氏（社外取締役）　8年3か月
佐野哲哉氏（監査役）　3年

以　上

＜ご参考＞独立性判断基準

当社は、コーポレートガバナンス基本方針第12条において、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を定めております。

社外取締役および社外監査役候補者の選任にあたっては、当社が上場する東京証券取引所の定める独立性の要件を充足するとともに、以下の独立性判断基準を満たす者とします。

【独立性判断基準】

社外取締役および社外監査役は、当社からの独立性を確保する観点から、以下のいずれにも該当しない者を選任する。

(1) 当社の経営者または従業員であるまたはあった者
(2) 当社と重要な取引関係がある経営者または従業員である者
(3) 当社の取締役または監査役と親族関係にある者
(4) 当社の顧問等として取締役または監査役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている者

（提供書面）

事　業　報　告

（平成28年 7月 1 日から
平成29年 6月30日まで）

Ⅰ　企業集団の現況

1．当事業年度の事業の状況

⑴　事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・サービス活動の回復とともに、堅調な雇用・所得情勢による個人消費の底堅さなどから、緩やかに回復しております。世界経済の回復や円安の影響により企業収益が改善していることから、設備投資も緩やかに回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは前期（平成28年6月期）および当連結会計年度（平成29年6月期）の2年間を中期経営計画における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めてまいりました。

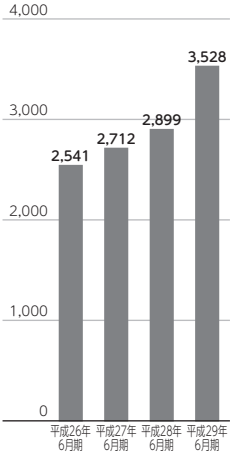
当連結会計年度において、売上高は、期初よりプロジェクトが開始された3事業横断型の大型案件の納品などにより順調に推移し、3事業揃って売上高11億円超を達成し、前期比21.7%の増収となりました。一方、利益面においては、次期以降の事業拡大に向けて全社的に人材の積極採用を推進したため、中途採用者の人件費および人材採用費等の増加により利益率が低下しており、営業利益、経常利益は前期を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度に計上した関係会社株式評価損等が税務上損金算入されたことから税金費用が減少したため、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,528,047千円（前期比21.7%増）、営業利益は148,023千円（同30.5%減）、経常利益は143,529千円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は150,721千円（同43.0%増）となりました。

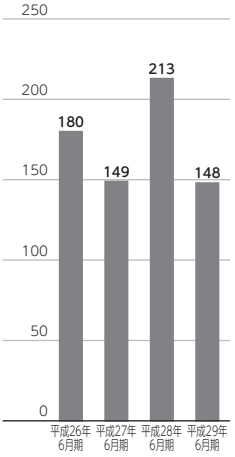
第14期（平成29年6月期）の業績の概要

（単位：百万円）

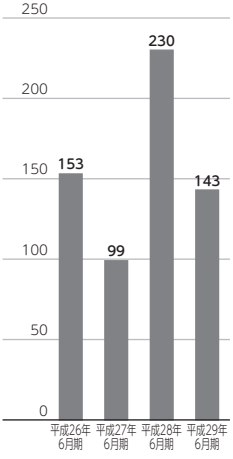
売上高



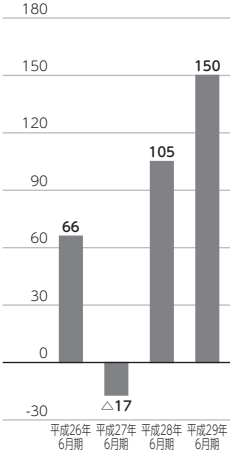
営業利益



経常利益



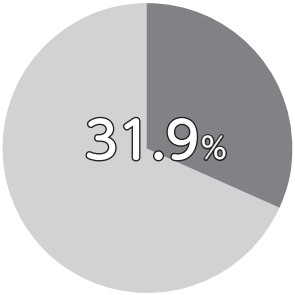
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失



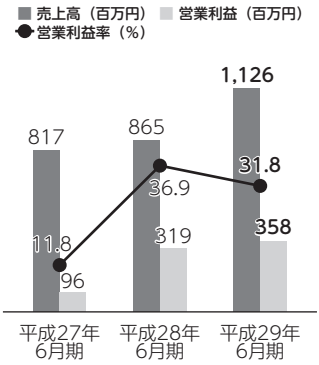
続きまして、事業別の業績は次のとおりです。

アナリティクス事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
68名	62名	80名

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注1)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、案件の大型化が進むとともに、1年間を通じて計画的な案件受注と人員配置により生産性を維持し、特に第3四半期・第4四半期は連続して3億円超の売上高を達成し、前期比30.2%増の大幅な増収となりました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりに対しては、「機械学習／ディープラーニング（注2）活用サービス」の提供を開始し、キユーピー株式会社の食品製造ラインにおける画像解析を用いた不良品検知の事例が広くメディアに取り上げられるなど、複数のビジネス適用事例の創出に成功いたしました。

一方、積極的な人材採用や、イベント出展などのマーケティング活動を強化したため、売上高の伸びに対して利益の伸びは限定的となっておりますが、組織体制の整備が進んだことにより、次期以降、組織規模の拡大に応じて売上規模を拡大できる準備が整いました。

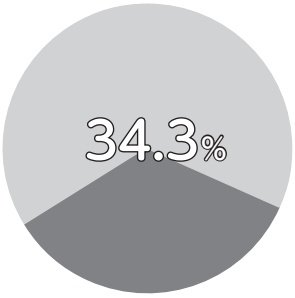
この結果、売上高は1,126,895千円（前期比30.2%増）、セグメント利益は358,571千円（同12.3%増）となりました。

(注1)データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

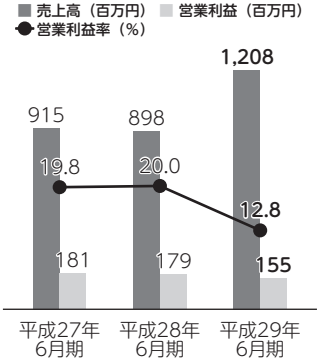
(注2)機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

ソリューション事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
23名	29名	42名

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

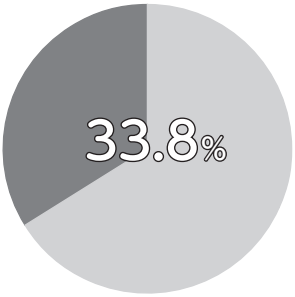
当連結会計年度においては、前述の3事業横断型の大型案件に付随して、当事業が取り扱うソフトウェアの納品や大型の受託開発が進んだことを主因とし、売上高は前期比34.5%増の大幅な増収となりました。

一方、3事業の中で最も積極的な人材採用を進めた結果、前期末には29名であった従業員数が当連結会計年度末には42名に増加し、人件費および人材採用費が大きく増加したことから、利益面は、前期に比べて減少いたしました。

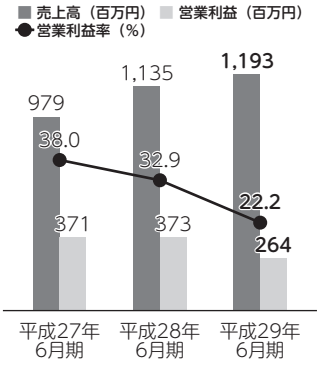
この結果、売上高は1,208,977千円（前期比34.5%増）、セグメント利益は155,133千円（同13.7%減）となりました。

マーケティングプラットフォーム事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
47名	49名	64名

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、一部の大型案件の規模縮小や、受託開発案件の減少を、DMP（注4）市場シェアNo.1製

品（注5）である「Rtoaster※」の新規案件の積み重ねや、連結子会社Mynd（マインド）株式会社の自然言語処理技術を付加した新機能の拡販などで補い、第3四半期・第4四半期は連続で過去最高となる3億円超の売上高を達成いたしました。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、人材採用による人件費および人材採用費の増加のため、前期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は1,193,124千円（前期比5.1％増）、セグメント利益は264,580千円（同29.2％減）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）
：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注3)SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4)DMPとは、「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5)株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測）を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4％（2015年度実績）という圧倒的シェアを獲得。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、166,124千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は600,000千円です。

2．財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況

区分	第11期 (平成26年6月期)	第12期 (平成27年6月期)	第13期 (平成28年6月期)	第14期 (当連結会計年度) (平成29年6月期)
売上高（千円）	2,541,484	2,712,822	2,899,437	3,528,047
経常利益（千円）	153,960	99,190	230,020	143,529
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失（△）(千円)	66,117	△17,789	105,381	150,721
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）(円)	9.89	△2.65	15.65	22.36
総資産（千円）	1,837,192	1,956,176	1,833,354	1,898,809
純資産（千円）	1,156,263	1,142,697	1,251,888	1,402,005
1株当たり純資産額 (円)	171.92	169.24	185.15	206.62

（注）1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

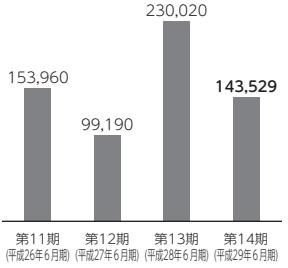
売上高

（単位：千円）



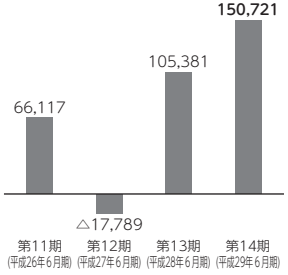
経常利益

（単位：千円）



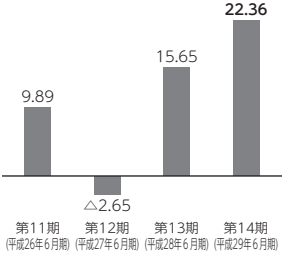
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失（△）

（単位：千円）



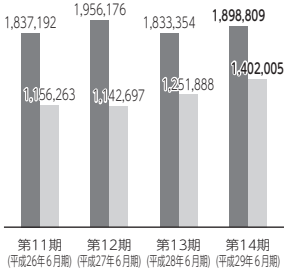
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



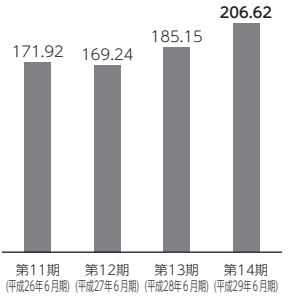
総資産/純資産

■ 総資産　■ 純資産　（単位：千円）



1株当たり純資産額

（単位：円）



3．重要な親会社および子会社の状況

⑴ 親会社の状況

該当事項はありません。

⑵ 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Mynd株式会社	9,000千円	直接100.0% 間接 0.0%	マーケティング プラットフォーム事業

（注）1．当社の連結子会社は計1社であり、持分法適用関連会社はありません。

2．前連結会計年度において連結子会社でありました博湃信息服务（大连）有限公司および株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

3．前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社Qubitalデータサイエンスは、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4．対処すべき課題

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（注1）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高60億円、連結経常利益10億円を目標）を推進してまいりました。

当連結会計年度末にて当該計画の前半2年間を終了いたしましたが、成長のベースとなる社員の増員ペースおよび売上高（特にストック型売上高、注2）の増加ペースに7～9ヶ月の遅れが生じているため、最終年度における数値見通しを、連結売上高50億円、連結経常利益7億円としております。

中期経営計画の進捗に遅れはあるものの、その主因は増員ペースの遅れなどの内部要因であり、事業環境そのものは追い風が吹いている状況に変わりはないため、今後もこれまで同様に、「顧客企業のビジネスをデータを活用して革新するような長期

案件・大型案件を拡大・獲得すること」を主軸として推進してまいります。

(注1)IoT（アイオーティ）とは、「Internet of Things」の略。日本語では「モノのインターネット」と訳され、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。
(注2)ストック型とは、顧客数に応じて比例的かつ継続的に安定収益を得られるビジネスのこと。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。

(アナリティクス事業)

近年、業種や企業規模を問わずデータ活用により経営課題を解決したいと考える企業が増大し、当事業を取り巻く市場は拡大を続けております。加えて、昨今のAIブームがその傾向に拍車をかけており、AIというキーワードを用いたサービスを立ち上げる企業も多数見られるようになってきています。

このような中、当事業は、創業来の強みであるマーケティングアナリティクス領域の成長はもちろんのこと、これに加えてAI活用領域およびデータ活用人材の育成領域の拡大に取り組んでまいります。

当事業におけるAI活用は、海外の巨大プラットフォーマー(注3)のように新たなAI技術そのものを開発するのではなく、既に利用可能なレベルのAI技術をビジネスに実装していこうという取り組みであり、AI技術と各企業のビジネスを繋ぐ着想と、その実装が可能な点が他社にはない強みです。既に当連結会計年度において、機械学習や深層学習のビジネス活用に成功した事例を複数発表（注4）しており、次期以降は、業界のAI関連プレイヤーの中での当事業の強み・立ち位置を明確にしながら、これらの先行事例を活かした横展開やサービスパッケージの開発により、事業を拡大していくことが課題となります。

また、企業内でデータ活用を推進する際のキーパーソンとなるデータサイエンティスト（注5）の数が国内に不足していることを背景に、業界随一のデータサイエンティスト組織を有する当事業へのデータ活用・分析案件の引き合いが増加すると同時に、企業内の人材をデータサイエンティストに育成したいという要望も多く寄せられるようになっています。当事業は、この人材育成需要に応えるべく、2013年に開発・提供を開始した「ブレインパッド教育講座」の一層の拡販を推進する組織体

制を整え、事業拡大に注力してまいります。

(注3)Google 、Microsoft、Amazonなど。
(注4)ドローンによる空撮された画像の解析（2016年9月2日発表、エアロセンス株式会社への導入事例）、食品製造ラインにおける画像解析を用いた不良品検知（2016年10月25日発表、キユーピー株式会社への導入事例）、河川の護岸コンクリート画像の解析による劣化検知（2017年6月6日、八千代エンジニヤリング株式会社への導入事例）など。
(注5)データサイエンティストとは、ビッグデータを分析・活用することで、データからビジネス価値を引き出す専門人材のこと。

(ソリューション事業)

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で提供されるSaaS型、PaaS型（注6）サービスをはじめとして多種多様な製品が誕生し、市場規模の拡大が続いております。加えて、昨今では「RPA（ロボットによる業務自動化、注7）」への注目も非常に高まっております。

このような中、当事業は、ソフトウェアのライセンス仕入・販売ビジネスと、RPAの組み込みを含むデータ活用プラットフォームの構築（SI、注8）ビジネスの両軸を伸ばしていくために、当連結会計年度に従業員数が約1.4倍となる大きな人材投資を行いました。次期以降は、この人員増を売上・収益の拡大に繋げていくことが最重要課題となります。

ソフトウェアのライセンス仕入・販売ビジネスにおいては、よりレバレッジの利いた利益拡大が課題となります。まず、これまで当事業の成長を牽引してきた「SAP® Predictive Analytics※」を中心に、SAPジャパン株式会社とのパートナー関係をさらに強化し、その製品提供範囲を「SAP HANA®※」「SAP® IQ※」まで拡大することで、案件の大型化を実現してまいります。また、激戦区であるMA（注9）ツール領域においては、業界内の認知度が高まってきた「Probance※」の拡販に引き続き取り組んでまいります。

一方、データ活用プラットフォームの構築支援ビジネスにおいては、注目度の高いRPA領域への事業拡大に加え、他の2事業から派生するSI案件を取り込むことで、事業間のシナジー創出に取り組んでまいります。

※SAP® Predictive Analytics
（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス）
：ビッグデータ対応 機械学習・予測分析システム
※SAP HANA®（エスエーピー・ハナ）
：インメモリコンピューティング
※SAP® IQ（エスエーピー・アイキュー）
：ビッグデータ・ウェアハウス
※Probance（プロバンス）
：マーケティングオートメーションプラットフォーム

(注6)PaaSとは、「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。
(注7)RPAとは、「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。AIやロボットを活用した業務自動化の取り組みのこと。
(注8)SIとは「システムインテグレーション」の略。顧客の要望する情報システムを構築する請負サービスのこと。
(注9)MA（マーケティングオートメーション）とは、マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステムの総称。

（マーケティングプラットフォーム事業）
国内のデジタルマーケティング（注10）市場は、国内EC市場の拡大やスマートデバイスの普及とともに急拡大しており、海外ベンダーや国内ITベンチャー企業の参入により、多種多様な製品が誕生し、市場が複雑化・混沌化する状況が続いております。また、小売・通販業界をはじめとするデジタルマーケティングの先進企業に加えて、中堅企業や保守的な企業向けの市場の活性化が想定されます。
このような中、当事業が開発・提供するDMP市場No.1製品「Rtoaster」については、ここ数年発生していた大型案件の規模縮小による減収の影響がなくなり、契約数の増加がそのままストック型売上高の増加に繋がるようになります。当連結会計年度に拡充・構築した組織体制を活かして新規契約の獲得と既存契約の維持に努めるとともに、製品そのものの競争力を維持・向上させるための改善にも注力してまいります。
また、新たな自社開発製品の開発を進め、「Rtoaster」に続く収益基盤の創出にチャレンジすることも、重要課題の一つとして取り組んでまいります。

(注10)デジタルマーケティングとは、デジタルメディア・デジタルデバイスを駆使したマーケティング活動全般のこと。Webサイトを中心に置くWebマーケティングよりも広範な概念であり、Webサイ

ト、ソーシャルメディア、モバイルアプリ、電子メールなど、多種多様なチャネルを組み合わせ、最適なマーケティング成果を獲得するための活動のこと。

最後に、企業におけるデータ活用ニーズの高まりにより、当社グループに寄せられる営業案件の中には、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるデータ活用がテーマとなったものも数多く含まれるようになってきています。このような需要を取り込んでいくうえでは、今後は大手コンサルティング会社などとも競合することも想定し、当社グループの各種サービスを組み合わせた総合提案を行う専門部署を設立いたしました。次期以降はこの部署を中心として、企業の経営層向けに、コンサルテーションから分析設計、ツール導入、運用までを一貫して提案するような大型案件を創出することで、収益の成長スピードを一段と増していく方針です。

5．主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

事業区分	事業内容
アナリティクス事業	企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援など。
ソリューション事業	企業に対する、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用など。
マーケティングプラットフォーム事業	主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務など。

6．主要な事業所（平成29年6月30日現在）

当社	本社：東京都港区
Mynd株式会社	本社：東京都港区

7．使用人の状況（平成29年6月30日現在）

⑴ 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アナリティクス事業	80名	18名増
ソリューション事業	42名	13名増
マーケティングプラットフォーム事業	64名	15名増
その他	33名	4名減
合　計	219名	42名増

（注）上記にはアルバイトは含んでおりません。

⑵ 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
217名	45名増	34.1歳	2年9ヶ月

（注）上記にはアルバイトは含んでおりません。

8．主要な借入先の状況（平成29年6月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	45,000千円

Ⅱ　株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

1．発行可能株式総数　　普通株式　　14,000,000株

2．発行済株式の総数　　普通株式　　6,760,572株

3．株主数　　4,217名

4．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ディシプリン	1,723,800株	25.5%
佐藤　清之輔	468,400株	6.9%
草野　隆史	320,000株	4.7%
丹沢　良太	252,960株	3.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	201,200株	3.0%
THE BANK OF NEW YORK	150,700株	2.2%
株式会社SBI証券	127,600株	1.9%
山内　崇弘	122,000株	1.8%
安藤　公彦	80,100株	1.2%
ブレインパッド従業員持株会	75,688株	1.1%

（注）持株比率は自己株式（78株）を控除して計算しております。

Ⅲ　新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅳ　会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等（平成29年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役会長	草野　隆史	AIビジネス本部管掌	（注1） （注7）
代表取締役社長	佐藤　清之輔	ソリューション本部、テクノロジー＆ソフトウェア開発本部、内部監査室管掌	（注7）
取締役	安田　誠	マーケティングプラットフォーム本部管掌、Mynd株式会社 代表取締役	
取締役	石川　耕	コーポレート本部管掌	（注7）
取締役	塩澤　洋一郎	アナリティクスサービス本部管掌	（注6）
取締役	福岡　裕高	アーキタイプ株式会社 取締役	（注2） （注5）
取締役	漆原　茂	ULSグループ株式会社 代表取締役社長、ウルシステムズ株式会社 代表取締役社長	（注2）
取締役	近藤　智義	双日株式会社 顧問	（注2） （注5）
常勤監査役	鈴木　晴夫	―	（注3） （注5）
監査役	加藤　啓一	―	
監査役	山口　勝之	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社ジュピターテレコム 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ 監査役	（注3）
監査役	佐野　哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 代表取締役	（注3） （注4）

（注）1．草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。
2．取締役 福岡裕高氏、漆原茂氏、近藤智義氏は、社外取締役であります。
3．監査役 鈴木晴夫氏、山口勝之氏、佐野哲哉氏は、社外監査役であります。
4．監査役 佐野哲哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5．当社は、福岡裕高氏、近藤智義氏、鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 塩澤洋一郎氏は、平成28年9月29日開催の当社第13回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。
7. 当事業年度後における取締役の担当の異動（平成29年7月1日付）

氏名	変更前	変更後
草野　隆史	AIビジネス本部管掌	AIビジネス本部、ソリューション開発統括部管掌
佐藤　清之輔	ソリューション本部、テクノロジー＆ソフトウェア開発本部、内部監査室管掌	デジタルソリューション統括部、内部監査室管掌
石川　耕	コーポレート本部管掌	コーポレート本部、オープンテクノロジー推進室管掌

2．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、当該損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

3．取締役および監査役の報酬等の額

取締役8名　　89,299千円（うち社外3名10,800千円）
監査役4名　　16,800千円（うち社外3名13,800千円）

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

4．社外役員に関する事項

⑴ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1．の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先のうち、楽天株式会社、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ、グローウィン・パートナーズ株式会社、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社と当社の間には、役務提供等の取引関係がありますが、各社外役員は、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしております。

⑵ 当該事業年度における主な活動状況

地位	氏名	活動状況
取締役	福岡　裕高	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、上場企業の代表取締役、取締役等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営および投資事業に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
取締役	漆原　茂	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、上場企業の代表取締役を歴任してきた豊富な事業経験と、経営およびIT業界に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
取締役	近藤　智義	当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、上場企業の取締役、顧問等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
監査役	山口　勝之	当事業年度に開催された取締役会16回のうち13回、監査役会13回のうち11回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	佐野　哲哉	当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

地位	氏名	活動状況
監査役	鈴木　晴夫	当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

（注）上記記載の当事業年度に開催した取締役会の他、会社法第370条に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議を5回行っております。

Ⅴ　会計監査人に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅵ　業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

連結貸借対照表

(平成29年 6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,331,302**	**流動負債**	**420,848**
現金及び預金	702,627	買掛金	37,512
受取手形及び売掛金	439,564	1年内返済予定長期借入金	30,000
仕掛品	19,159	未払金	55,174
前払費用	120,773	未払費用	70,190
繰延税金資産	4,006	未払法人税等	34
未収還付法人税等	42,687	前受収益	151,477
その他	2,483	賞与引当金	12,312
固定資産	**567,506**	その他	64,146
有形固定資産	**93,394**	**固定負債**	**75,955**
建物	57,502	長期借入金	15,000
工具、器具及び備品	35,892	資産除去債務	55,944
無形固定資産	**272,049**	その他	5,011
ソフトウエア	199,943	**負債合計**	**496,803**
ソフトウエア仮勘定	5,422	**純資産の部**	
のれん	66,586	**株主資本**	**1,396,830**
その他	95	**資本金**	**332,528**
投資その他の資産	**202,063**	**資本剰余金**	**309,228**
投資有価証券	11,047	資本準備金	309,228
差入保証金	92,256	**利益剰余金**	**755,143**
繰延税金資産	68,943	その他利益剰余金	755,143
その他	29,816	繰越利益剰余金	755,143
		自己株式	**△71**
		新株予約権	**5,174**
		純資産合計	**1,402,005**
資産合計	**1,898,809**	**負債及び純資産合計**	**1,898,809**

連結損益計算書

平成28年 7月 1 日から
平成29年 6月30日まで

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**3,528,047**
売上原価		**2,106,660**
売上総利益		**1,421,387**
販売費及び一般管理費		**1,273,364**
営業利益		**148,023**
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	
業務受託料	8,260	
その他	621	8,886
営業外費用		
支払利息	415	
為替差損	1,206	
持分法による投資損失	11,472	
その他	286	13,380
経常利益		**143,529**
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1,027	
投資有価証券売却益	67	
事業譲渡益	26,500	
為替換算調整勘定取崩額	2,452	30,047
特別損失		
投資有価証券評価損	2,258	2,258
税金等調整前当期純利益		**171,318**
法人税、住民税及び事業税	6,681	
法人税等調整額	13,900	20,581
当期純利益		**150,736**
非支配株主に帰属する当期純利益		14
親会社株主に帰属する当期純利益		**150,721**

連結株主資本等変動計算書

平成28年 7月 1 日から
平成29年 6月30日まで

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年7月1日 期首残高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372
当連結会計年度変動額					
新株の発行	898	898			1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			150,721		150,721
連結範囲の変動			△60		△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	898	898	150,661	－	152,458
平成29年6月30日 期末残高	332,528	309,228	755,143	△71	1,396,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成28年7月1日 期首残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888
当連結会計年度変動額				
新株の発行				1,796
親会社株主に帰属する当期純利益				150,721
連結範囲の変動				△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,452	△2,452		△2,452
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	111	111		111
当連結会計年度変動額合計	△2,341	△2,341	－	150,116
平成29年6月30日 期末残高	－	－	5,174	1,402,005

貸借対照表

（平成29年 6月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,345,984**	**流動負債**	**428,862**
現金及び預金	683,959	買掛金	47,274
受取手形	24,287	1年内返済予定長期借入金	30,000
売掛金	414,791	未払金	54,959
仕掛品	19,159	未払費用	70,540
前払費用	120,773	未払消費税等	49,340
繰延税金資産	4,006	前受収益	151,477
関係会社短期貸付金	30,000	預り金	12,957
未収還付法人税等	42,687	賞与引当金	12,312
その他	6,320	**固定負債**	**75,955**
固定資産	**600,919**	長期借入金	15,000
有形固定資産	**93,394**	資産除去債務	55,944
建物	57,502	その他	5,011
工具、器具及び備品	35,892	**負債合計**	**504,818**
無形固定資産	**205,462**	**純資産の部**	
ソフトウエア	199,943	**株主資本**	**1,436,911**
ソフトウエア仮勘定	5,422	**資本金**	**332,528**
その他	95	**資本剰余金**	**309,228**
投資その他の資産	**302,063**	資本準備金	309,228
投資有価証券	6,671	**利益剰余金**	**795,225**
関係会社株式	4,376	その他利益剰余金	795,225
関係会社長期貸付金	100,000	繰越利益剰余金	795,225
長期前払費用	23,685	**自己株式**	**△71**
差入保証金	92,256	**新株予約権**	**5,174**
繰延税金資産	68,943	**純資産合計**	**1,442,086**
その他	6,130		
資産合計	**1,946,904**	**負債及び純資産合計**	**1,946,904**

損　益　計　算　書

平成28年 7月 1 日から
平成29年 6月30日まで

（単位：千円）

科　　目	金	額
売　上　高		**3,515,740**
売　上　原　価		**2,139,119**
売　上　総　利　益		**1,376,621**
販売費及び一般管理費		**1,225,968**
営　業　利　益		**150,652**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	2,603	
受　取　家　賃	1,872	
業　務　受　託　料	8,260	
そ　の　他	1,166	13,903
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	415	
為　替　差　損	1,049	
そ　の　他	187	1,652
経　常　利　益		**162,903**
特　別　利　益		
関係会社清算益	1,218	
投資有価証券売却益	67	
事　業　譲　渡　益	26,500	27,785
特　別　損　失		
投資有価証券評価損	2,258	
関係会社株式評価損	12,257	14,516
税引前当期純利益		**176,172**
法人税、住民税及び事業税	6,547	
法　人　税　等　調　整　額	13,900	20,447
当　期　純　利　益		**155,724**

株主資本等変動計算書

平成28年 7月 1 日から
平成29年 6月30日まで

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年7月1日期首残高	331,630	308,330	308,330	639,500	639,500	△71	1,279,389
当期変動額							
新株の発行	898	898	898				1,796
当期純利益				155,724	155,724		155,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	898	898	898	155,724	155,724	－	157,521
平成29年6月30日期末残高	332,528	309,228	309,228	795,225	795,225	△71	1,436,911

	新株予約権	純資産合計
平成28年7月1日期首残高	5,174	1,284,564
当期変動額		
新株の発行		1,796
当期純利益		155,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	－	157,521
平成29年6月30日期末残高	5,174	1,442,086

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白井 正	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 髙木 政秋	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　白井　正	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙木　政秋	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 8月29日

株式会社ブレインパッド　監査役会

常勤監査役 （社外監査役）	鈴木　晴夫	㊞
監　査　役	加藤　啓一	㊞
社外監査役	山口　勝之	㊞
社外監査役	佐野　哲哉	㊞

以　上

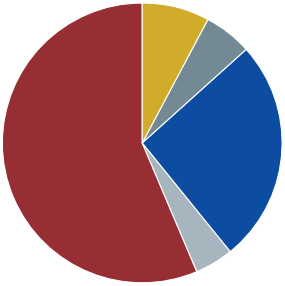
会社概要／株式情報

会社概要（平成29年６月30日現在）

商号	株式会社ブレインパッド（英文：BrainPad Inc.）
本社	〒108-0071　東京都港区白金台三丁目2番10号
設立	平成16年3月18日
資本金	332百万円
役員	代表取締役会長　草野 隆史 代表取締役社長　佐藤 清之輔 取締役　安田 誠 取締役　石川 耕 取締役　塩澤 洋一郎 社外取締役　福岡 裕高 社外取締役　漆原 茂 社外取締役　近藤 智義 常勤社外監査役　鈴木 晴夫 監査役　加藤 啓一 社外監査役　山口 勝之 社外監査役　佐野 哲哉
グループ会社	Mynd株式会社 BrainPad US Inc.
連結従業員数	219名

株式情報（平成29年６月30日現在）

所有者別分布状況



金融機関	529,400株	7.83%
金融商品取引業者	376,061株	5.56%
その他国内法人	1,750,300株	25.89%
外国人	293,067株	4.33%
個人・その他	3,811,666株	56.38%
自己名義株式	78株	0.00%
	（計 6,760,572株	100.00%）

※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P27をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
上場市場	東証第一部（証券コード3655）
株主名簿管理人	〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
［郵便物送付先］	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
［電話照会先］	0120-782-031（通話料無料）
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　http://www.brainpad.co.jp/ （ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。）

平成29年6月期の振り返り

平成28年

9月 AI ドローンで空撮した画像の処理へのAIの適用事例を発表

10月 導入事例 朝日新聞へのソーシャルメディア分析事例を発表

導入事例 TSUTAYAオンラインショッピングへのマーケティング支援事例を発表

AI キユーピーの食品工場におけるAIによる不良品検知事例を発表

導入事例 日本旅行のデジタルマーケティング効果を最大15倍にした成功事例を発表

12月 導入事例 みずほ証券の168万人の顧客データを分析するシステム導入を発表

平成29年

2月 市場調査 「Rtoaster（アールトースター）」が、ITRの調査レポートでDMP市場シェア1位を2年連続で獲得

3月 製品情報 「L2Mixer（エルツーミキサー）」が、Yahoo!プロモーション広告の運用効率化を支援するプログラムに認定

5月 AI ブレインパッドのAI技術が、Google™ のイベントに採用

6月 AI 河川の護岸コンクリートのAIによる劣化検知事例を発表

導入事例 小学館の新サービスにブレインパッドの2つの製品が採用

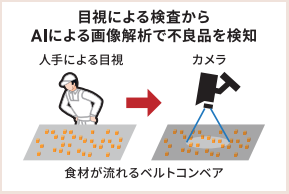
導入事例 三井化学大阪工場における近未来の蒸気量予測事例を発表

導入事例 高島屋オンラインストアへのマーケティングツール導入を発表

ブレインパッドのAI事例

お客様のビジネスにAIをプラスすることで、革新的な業務改善を実現しています

AIによる不良品検知で、一段階上の「食の安心」をサポート（キユーピー株式会社の事例）



「ベビーフードの中に、害はなくてもやや黒ずんだ材料が混じっていたら心配」という親御さん達の声。キユーピーは従来、工場スタッフが目視でこのような原料由来の不良品を取り除いていました。ブレインパッドは、深層学習による画像解析技術を使い、これらの不良品をAIが高い精度で発見するシステムの開発を支援。これにより、AIが不良品をおおまかに取り除き、漏れたものを熟練スタッフが取り除くという合わせ技で、AIとヒトの力が合わさった一段階上の「食の安心」が実現されています。

河川の護岸コンクリートの劣化を、AIで検知（八千代エンジニヤリング株式会社の事例）



日本の高度経済成長期に整備された道路や橋など、社会インフラの経年劣化が課題となっています。洪水などの災害から地域住民を守る河川の護岸コンクリートにおいても、従来は熟練者の目視主体で劣化状況を把握することが一般的であり、長い河川区間が対象となると、その点検コストは膨大でした。ブレインパッドは、これらの護岸コンクリートを撮影した画像から、ひび割れなどの有無を自動で判別するAIを開発。現状のヒトによる検査と遜色ない精度で劣化を検知できることが実証されました。

ブレインパッドのAI技術が、Google の日米イベントに採用



ブレインパッドは、Google からの委託を受け、機械学習とロボットアームによるデモンストレーションシステムを開発いたしました。このシステムは、自分の好みを話しかけるだけでAIが発話内容を理解し、好みに合ったお菓子をロボットアームが取り出してすすめてくれるというもので、Google が主催する日米のイベントにて展示されました。動画はこのQRコードからご覧になれます。

ドローンによる空撮画像から、自動車台数を正確にカウント（エアロセンス株式会社導入事例）



自立型無人航空機（ドローン）による空撮測量サービスを行うエアロセンスに対し、深層学習を活用し、空撮画像の処理精度をさらに高め、物体の把握を正確に行うことに成功。空撮画像では判別しづらい自動車とコンテナなどをAIが正確に見分け、自動車台数を正しくカウントできることが実証されました。この技術により、例えば資材置き場における資材の自動管理や施設の自動監視などを、高精度・低コストに実現することが可能となります。

株主総会会場ご案内図

会場

株式会社ブレインパッド本社 会議室
東京都港区白金台三丁目２番10号 白金台ビル３階
TEL：03-6721-7001（代表）



交通機関

東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 ２番出口 徒歩１分

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK